

第 525 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 8 年 6 月 2 1 日 (金) 14:00～15:00
2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 1 2 階)
3 出席者 計 2 1 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、昆委員、小野委員、福島委員、坂井委員、山中委員、中名生委員、福原委員、袖井委員

(委員代理)

関根 (友兼委員代理)、中山 (鈴木委員代理)、相良 (松島委員代理)

(総務庁)

山岸統計基準部長、平山統計企画課長、渡辺国際統計課長、新井統計審査官、瀧上統計審査官

4 配布資料

(庶務事項)

- 第 5 2 3 回統計審議会議事録
- 第 5 2 4 回統計審議会議事録 (案)
- 統計審議会委員及び専門委員の発令について
- 部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除について

(部会の開催状況)

- 部会の開催状況一覧

(報告事項)

- 消費動向調査 (平成 8 年 3 月実施調査結果)
- 第 2 回企業活動基本調査速報 (ポイント)
- 第 2 回企業活動基本調査速報 (要旨)
- 平成 7 年企業活動基本調査速報一概況一
- 平成 7 年企業活動基本調査速報一統計表一
- 平成 8 年 4 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 4 4 巻・第 4 号)
- 指定統計の公表実績及び予定

5 議題及び議事

(庶務事項)

- 1) 統計審議会委員及び専門委員の発令について

溝口会長から、統計審議会委員及び専門委員の発令について、別紙 1 のとおり発令がなされた旨報告があった。

- 2) 部会に属すべき専門委員の指名について

溝口会長が、別紙 2 のとおり部会に属すべき専門委員の指名及び指名解除を行った。

(部会の開催状況)

平成 8 年 5 月 24 日に開催された第 77 回運輸・流通統計部会 (議題: 「平成 9 年商業統計調査計画 (案) 等について」) の開催結果について、井原運輸・流通統計部

会長から報告があった。

(報告事項)

1) 消費動向調査結果（平成8年3月）について

経済企画庁調査局近藤景気統計調査課長が、資料「消費動向調査（平成8年3月実施調査結果）」に基づき、概略を報告（20分程度）

[質 疑]

美添委員) 一つ確認したいのだが、季節調整値は今まで年に1回見直しを実施されてきているのか。

近藤景気統計調査課長) 毎年、3月調査時に見直しを実施してきている。

美添委員) そうすると、資料に引用されている過去の数値は見直しにより変わっていることになる。昨年（平成7年）3月の数値は、その時に公表されたものと比べてどの程度変わったかということが分かれば教えてもらいたい。なぜなら、こうした景気の判断に利用する数値が大きく変動するようなものであると適切な判断が難しいと思われるからである。

近藤景気統計調査課長) 過去の例でみると、毎年3月の見直しにより、数値が公表時に比べて0.3ないし0.4ポイント変動している。

美添委員) そうならば、今回調査の数値も0.3ないし0.4ポイントの幅を持って考えた方がよいということになる。しかし、こうした変動を考慮したとしても、今回の調査結果は景気が上向きになっていることを示していると判断しているのか。

近藤景気統計調査課長) 今回調査の数値は前回調査（平成7年12月実施）のものに比べて0.8ポイントも上昇しており、誤差の範囲を超えているのでそのように判断している。

美添委員) 分かりました。どうもありがとうございました。

溝口会長) 一つだけ質問がある。最近、単身世帯を対象とした消費動向調査を実施されたと思うが、将来、この調査結果と本調査（一般世帯対象）の調査結果を併せた報告書を出す予定はあるのか。それとも、当分、別々に報告書を出すのか。

近藤景気統計調査課長) 単身世帯を対象とした消費動向調査は今年の3月から始めたもので、この調査結果をみると年齢、階級、男女別等サンプルの属性によって大きな差が生じている。しかし、まだ一回目の調査なので、これがどのような理由によるものなのか明らかではなく、今後、データを蓄積し分析を積み重ねて解明を進めていく予定であり、これがある程度解明された時点で、質問の点についても検討していきたいと思っている。

松田委員) 本調査では地域別集計を出しているようだが、都市や農村等の調査区属性での集計をこれまで試みたことがあるのか。

近藤景気統計調査課長) 今日報告したものは四半期ごとの報告書であるが、別途、年報というものを出しており、この中では家計調査と同じように都市、

階級別の集計結果を紹介している。

溝口会長) それではどうも貴重な報告をありがとうございました。

2) 平成7年通商産業省企業活動基本調査(速報)について

通商産業大臣官房調査統計部管理課田畑企業室長が、資料「第2回企業活動基本調査速報(ポイント)」、「第2回企業活動基本調査速報(要旨)」、「平成7年企業活動基本調査速報-概況-」及び「平成7年企業活動基本調査速報-統計表-」に基づき、概略を報告(20分程度)

[質 疑]

松田委員) いわゆる鉱業・製造業と卸・小売業とでは各数値がかなり違うようだが、前回調査で対象とした平成3年度と今回調査で対象とした平成6年度との間で、企業の産業格付けが変化したもののはどの程度あったのか。

田畑企業室長) 厳密に把握していないが大きな変化はないと考えている。

美添委員) 格付けはそれほど大きな変化がないと思われるが、ただ、松田委員の質問に関連して言うと、製造業の中でも少し細かい産業分類でみると大幅な変化があり得ると思う。

田畑企業室長) そのとおりである。

美添委員) ですから本調査はそうした企業の格付けの問題が分析に影響の出ない方法で集計したと解釈していいのか。

田畑企業室長) そうした観点からみると、この速報で発表する程度の分類においては、それほど大きな変化がなかったと思う。ただ、一番最小の産業分類で議論する際にどうなっているかはこれからの問題だと思う。しかも本調査の産業分類の区分は事業所ベースのものをそのまま流用していることから、企業活動の多角化等により変化しやすく、これから確報と分析編の取りまとめに向けてもう少しその点を詳細に検討していきたいと思っている。

松田委員) 調査票の項目にないことを聞いて恐縮なのだが、設備投資はリース・レンタル化等により実質的にもこれだけ落ちているのか、それとも何らかの理由で下落率はもう少し軽減されるのか、その点について本調査の取りまとめの中で何か感じたことがあればお聞きしたい。

田畑企業室長) 速報段階では詳細な分析をしていないが、確かに設備投資の減少が過大に出ているかもしれないと感じている。すなわち一般的に言うと、従来、自分の設備として持っていたものをリースに移すということは随分行われており、その点を勘案すれば設備投資の減少が低目に出ている可能性はあると思う。

腰原委員) 今と同じようなことなのだが、ソフト部門の従業者区分が研究開発、調査、情報処理と三本立てになっており、その区分別比率で情報処理が増えているということだが、これは企業内における従業者の格付けの変更起因している要素はないのか。つまり、組織の名称を変えたり、人員配置を変えたりしているだけで業務の実態に変わりはないという要素

はないのか。

田畑企業室長) その点は本調査ではつかめない。一般論で言うと、確かに企業がリストラを進める中で簡単に従業員を解雇するというわけにはいかず他部門や関連会社へ配置転換を行うということはあり得る。しかし、情報処理部門の従業者数の増加が他部門からの配置転換によるものなのか、既存の組織に情報処理業務を所管させるようにしたためなのか、その点については明らかではない。

腰原委員) 実態の変化と関連統計の数字の変化が本当に連動しているのかどうかは議論が必要である。例えばサービス経済化の状況を産業別の就業者数で理解すると大きな誤解をする。つまり、企業の産業格付けが変わることによって、仕事の内容が変わらないにもかかわらず統計上サービス経済化が起こっているように見えるということはよくある。同じように企業内においても組織名称を変更しただけで仕事の内容は変わっていない可能性がある。その点は実態との関係をよく検討した方がいいのではないかと思う。

田畑企業室長) 確かに本調査はまだ二回目なので完全に分析手法が確立されておらず、今後、確報の後に発表する予定の分析編の取りまとめに当たって、その点は大きな課題だと思っている。

溝口会長) 今の質問と関連するのだが、近年、情報処理の形態が随分変わってきている。いわゆるダウンサイジングによるコンピューター投資の低下、これは情報処理費に影響する。また、情報処理部門の従業者についても、コンピューターのキーを叩いている者のみが該当するのか、LANを管理している者も該当するのか等多くの問題がある。通商産業省はいくつかの統計調査を所管しているので、これから情報処理というものをどのようにつかまえていったらよいかを総合的に検討し、その結果を何らかの形で次回の本調査に多少でも反映していただければと思う。

今日は大変興味深い結果を聞かせていただきましてどうもありがとうございました。

3) 調整報告

溝口会長) 総務庁長官がN o 2 0 0 8 1 ~ 2 0 0 9 1 について承認した。

別紙1

統計審議会委員及び専門委員の発令について

(任 命)

平成8年 6月21日付

委 員	中名生 孝	(経済企画庁調査局長) =澤田五十六前委員の後任
専 門 委 員	根 本 博	(経済企画庁経済研究所 国民経済計算部長) =小菅伸彦前専門委員の後任
専 門 委 員	山 本 順 二	(文部省大臣官房調査統計企画課長) =山本博前専門委員の後任
専 門 委 員	小 澤 祐 亨	(農林水産省経済局統計情報部 経営統計課長) =佐川俊男前専門委員の後任
専 門 委 員	丸 川 章	(通商産業大臣官房調査統計部 商業統計課長) =上村正弘前専門委員の後任
専 門 委 員	佐 伯 光 時	(宮城県企画部統計課長) =小山忠男前専門委員の後任
専 門 委 員	中 山 充 久	(東京都総務局統計部人口統計課長) =尾又暢重前専門委員の後任
専 門 委 員	小 川 宜 弘	(神奈川県企画部統計課長) =小坂谷義雄前専門委員の後任
専 門 委 員	提 髪 孝 彦	(愛知県企画部統計課長) =後藤弘前専門委員の後任
専 門 委 員	大 島 雅 博	(兵庫県生活文化部統計課長) =植原利幸前専門委員の後任

農林水産統計部会

専 門 委 員 佐 伯 光 時 (宮城県企画部統計課長)

人口・労働統計部会

専 門 委 員 中 山 充 久 (東京都総務局統計部人口統計課長)

国民生活・社会統計部会

専 門 委 員 小 川 宜 弘 (神奈川県企画部統計課長)

運輸・流通統計部会

専 門 委 員 提 髪 孝 彦 (愛知県企画部統計課長)

運輸・流通統計部会

企業統計部会

専 門 委 員 大 島 雅 博 (兵庫県生活文化部統計課長)

(指名解除)

国民生活・社会統計部会

経済指標部会

国民経済計算部会

専 門 委 員 佐 川 俊 男 (農林水産省経済局統計情報部
構造統計課長)